

【平成29年7月28日】

部局名	出納局
-----	-----

平成28年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	461,963,980,892	474,253,707,621	△ 12,289,726,729	△ 2.6
歳出総額 B	455,988,494,675	468,026,104,908	△ 12,037,610,233	△ 2.6
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A - B	5,975,486,217	6,227,602,713	△ 252,116,496	△ 4.0
翌年度繰越財源額 D	3,746,079,472	2,697,175,387	1,048,904,085	38.9
実質収支額 E=C - D	2,229,406,745	3,530,427,326	△ 1,301,020,581	△ 36.9
前年度実質収支額 F	3,530,427,326	2,990,575,536	539,851,790	-
単年度収支額 G=E - F	△ 1,301,020,581	539,851,790	△ 1,840,872,371	-
財政調整基金 積立額 H	12,570,292	28,380,011	△ 15,809,719	△ 55.7
地方債繰上償還額 I	0	0	0	-
財政調整基金 取崩額 J	3,000,000,000	0	3,000,000,000	皆増
実質単年度収支額 K=G+H +I - J	△ 4,288,450,289	568,231,801	△ 4,856,682,090	-

歳入総額は、4,619億6,398万892円
歳出総額は、4,559億8,849万4,675円となった。

前年度に比べ、歳入総額は122億8,972万円余、2.6%の減、
歳出総額は120億3,761万円余、2.6%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、59億7,548万円余で、平成29年度への繰越財源額37億4,607万円余を差し引いた実質収支額は、22億2,940万円余の黒字となった。

平成28年度の実質収支額から、前年度実質収支額の35億3,042万円余を差し引いた単年度収支額は13億102万円余の赤字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の1,257万円余を加算し、財政調整基金取崩額の30億円を差し引いた実質単年度収支額は、42億8,845万円余の赤字となった。

(歳入の状況)

総括

予算現額	5,015億3,937万9,669円
調定額	4,650億1,264万1,848円
収入済額	4,619億6,398万892円
不納欠損額	1億7,930万3,340円
収入未済額	28億6,935万7,616円

- 収入済額を前年度と比べると、122億8,972万円余、2.6%の減となった。
- 不納欠損額は、既に調定された歳入のうち時効の成立等により徴収ができないと認定されたもので、その主な内容は、県税と県税に係る加算金の合計が1億5,231万円余、84.9%、諸収入が2,066万円余、11.5%、分担金及び負担金が371万円余、2.1%、使用料及び手数料が260万円余、1.5%を占めている。
- 収入未済額は、既に調定された歳入のうち出納閉鎖までに収納されなかったもので、前年度と比べると、1億9,632円余、6.4%の減となった。その主な内容と構成比は県税と県税に係る加算金の合計が17億4,349万円余、60.8%、諸収入(県税に係る加算金除く)が6億8,770万円余、24.0%、使用料及び手数料が3億7,333万円余、13.0%を占めている。

主なもの

県税

収入済額は、954億957万円余で、前年度に比べ、22億9,039万円余、2.3%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- 地方消費税 : 7億2,404万円

収入済額が減少した主な内容

- 法人県民税 : 19億9,645万円
- 法人事業税 : 9億303万円

地方消費税清算金

収入済額は、301億5,066万円余で、前年度に比べ、34億8,627万円余、10.4%の減となった。

地方譲与税

収入済額は、131億9,576万円余で、前年度に比べ、24億3,332万円余、15.6%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- 地方法人特別譲与税 : 23億4,761万円
- 地方揮発油譲与税 : 7,862万円

• **地方特例交付金**

収入済額は、2億7,129万円余で、
前年度に比べ、636万円余、2.4%の増となった。

• **地方交付税**

収入済額は、1,283億4,201万円余で、
前年度に比べ、48億5,006万円余、3.6%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

• 特別交付税 : 2億1,102万円

収入済額が減少した主な内容

• 普通交付税 : 50億6,108万円

• **交通安全対策特別交付金**

収入済額は、2億8,223万円余で、
前年度に比べ、1,033万円、3.5%の減となった。

• **分担金及び負担金**

収入済額は、20億8,249万円余で、
前年度に比べ、1億1,613万円余、5.9%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

• 農地費負担金 : 1億2,958万円

• **使用料及び手数料**

収入済額は、77億4,228万円余で、
前年度に比べ、5億9,320万円余、8.3%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

• 高等学校費使用料 : 6億4,928万円

• **国庫支出金**

収入済額は、561億8,597万円余で、
前年度に比べ、33億5,647万円余、5.6%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

• 土木費国庫補助金 : 17億9,801万円

収入済額が減少した主な内容

• 農林水産業費国庫補助金 : 39億8,896万円

• 商工費国庫補助金 : 7億4,072万円

• 総務費国庫補助金 : 6億7,360万円

・ **財産収入**

収入済額は、13億6,123万円余で、
前年度に比べ、9,985万円余、6.8%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 出えん金返還収入 : 6億4,000万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 不動産売払収入 : 7億1,455万円

・ **繰入金**

収入済額は、263億6,783万円余で、
前年度に比べ、7億5,938万円余、3.0%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 財政調整基金繰入金 : 30億円
- ・ 公共施設整備等事業基金繰入金 : 14億8,032万円
- ・ 県債管理基金繰入金 : 10億円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 商工業振興資金特別会計繰入金 : 29億7,799万円
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 : 12億9,339万円
- ・ 市町村振興資金特別会計繰入金 : 3億円

・ **諸収入**

収入済額は、272億353万円余で、
前年度に比べ、16億4,063万円余、5.7%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 土木受託事業 : 13億2,579万円
- ・ 総務貸付金 : 3億8,049万円

・ **県債**

収入済額は、669億6,620万円余で、
前年度に比べ、83億3,690万円、14.2%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 単独事業債 : 60億6,700万円
- ・ 減収補填債(特例分) : 50億7,000万円
- ・ 一般補助事業債 : 35億6,700万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 臨時財政対策債 : 63億4,410万円

(歳出の状況)

総括

予算現額	5,015億3,937万9,669円
支出済額	4,559億8,849万4,675円
翌年度繰越額	314億6,283万1,339円
不用額	140億8,805万3,655円

- 支出済額は、前年度に比べ、120億3,761万円余、2.6%の減となっている。

主なもの

総務費

支出済額は、302億6,539万円余で、前年度に比べ、1億1,722万円余、0.4%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 山梨県大村智人材育成基金積立金 : 20億 367万円

支出済額が減少した主な内容

- 富士山世界遺産センター整備事業費 : 12億5,530万円
- 敷地整備事業費 : 5億3,672万円
- 土地開発公社債務処理対策費 : 3億9,625万円

民生費

支出済額は、523億9,686万円余で、前年度に比べ、3億3,456万円余、0.6%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- 民間保育所等施設型給付費負担金 : 4億7,328万円
- 介護基盤整備等事業費補助金 : 3億5,552万円

支出済額が減少した主な内容

- 地域医療介護総合確保基金積立金 : 9億1,851万円

衛生費

支出済額は、157億3,843万円余で、前年度に比べ、11億7,785万円余、7.0%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- 施設整備等資金貸付金 : 3億8,300万円
- 河川付替事業費 : 2億6,652万円
- 最終処分場整備資金等貸付金 : 2億1,603万円
- エネルギー地産地消推進事業費 : 1億9,429万円

・ **労働費**

支出済額は15億9,257万円余で、
前年度に比べ、12億88万円余、43.0%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 : 11億1,092万円

・ **農林水産業費**

支出済額は327億674万円余で、
前年度に比べ、5億7,236万円余、1.8%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 林業公社分収林事業借入金損失補償費 : 61億6,403万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 農業施設復旧支援対策事業費 : 51億3,674万円

・ **商工費**

支出済額は258億1,993万円余で、
前年度に比べ、26億3,255万円余、9.3%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 商工業振興資金特別会計繰出金 : 29億 804万円

・ **土木費**

支出済額は699億2,768万円余で、
前年度に比べ、24億696万円余、3.6%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 国直轄道路事業費負担金 : 11億8,519万円
- ・ 道路橋りょう建設費 : 11億1,588万円
- ・ 砂防地すべり対策費 : 10億2,823万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 道路橋りょう総務費 : 16億 766万円

・ **警察費**

支出済額は216億676万円余で、
前年度に比べ、4億5,060万円余、2.0%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 職員給与費等 : 4億4,571万円

• **教育費**

支出済額は882億6,936万円余で、
前年度に比べ、9億1,476万円余、1.0%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

• 公立高等学校就学支援金 : 5億8,171万円

支出済額が減少した主な内容

• 職員退職手当 : 9億 140万円

• 職員給与費等(小学校費) : 4億9,750万円

• **災害復旧費**

支出済額は10億1,996万円余で、
前年度に比べ、8,320万円余、8.9%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

• 土木施設災害復旧費 : 1億4,426万円

支出済額が減少した主な内容

• 県単独土木施設災害復旧費 : 5,444万円

• **公債費**

支出済額は856億5,853万円余で、
前年度に比べ、7億4,708万円余、0.9%の減となった。

• **諸支出金**

支出済額は300億4,398万円余で、
前年度に比べ、81億5,840万円余、21.4%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

• 公共施設整備等事業基金積立金 : 64億2,669万円

• 地方消費税交付金 : 17億4,159万円

2 特別会計決算の概況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	300,024,305,156	294,198,656,138	5,825,649,018	2.0
歳出総額 B	289,051,470,489	282,485,163,137	6,566,307,352	2.3
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	10,972,834,667	11,713,493,001	740,658,334	6.3
翌年度繰越財源額 D	208,687,744	165,468,613	43,219,131	26.1
実質収支額 E=C-D	10,764,146,923	11,548,024,388	783,877,465	6.8

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、3,000億2,430万5,156円

歳出総額は、2,890億5,147万489円となった。

前年度に比べ、歳入総額は58億2,564万円余、2.0%の増、

歳出総額は、65億6,630万円余、2.3%の増となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、109億7,283万円余で、平成29年度への繰越財源額2億868万円余を差し引いた実質収支額は、107億6,414万円余となり、9会計が黒字、3会計が収支同額となった。

収入未済額は、4億3,745万円余で前年度に比べ、1億4,887万円余(25.4%)減少している。

不納欠損額は、該当なしで、前年度に比べ、174万円(皆減)減少している。

恩賜県有財産特別会計

収入済額は、101億161万円余で、
前年度に比べ、1,538万円余、0.2%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 繰越金 : 9,811万円
- ・ 借換債 : 9,776万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 事業費補助金 : 1億2,921万円

支出済額は68億9,774万円余で、
前年度に比べ、1,559万円余、0.2%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 保護管理費 : 1億1,503万円
- ・ 元利償還金 : 1億 183万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 林道費 : 3億3,639万円

災害救助基金特別会計

収入済額は、43万円余で、
前年度に比べ、372万円余、89.6%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 繰越金 : 375万円

支出済額は、43万円余で、
前年度に比べ、372万円余、89.6%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 救助費 : 375万円

母子父子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、2億461万円余で、
前年度に比べ、1,185万円余、5.5%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 繰越金 : 1,040万円

支出済額は、6,355万円余で、
前年度に比べ、2,663万円余、29.5%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 母子福祉費（貸付金） : 853万円
- ・ 償還金、利子及び割引料 : 638万円

中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、57億3,582万円余で、
前年度に比べ、1億307万円余、1.8%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 小規模企業者等設備導入資金償還金 : 3億6,243万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 小規模企業者等設備導入資金債 : 3億3,373万円
- ・ 高度化資金貸付金償還金 : 2億4,014万円

支出済額は、27億7,791万円余で、
前年度に比べ、6億4,097万円余、30.0%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 小規模企業者等設備導入資金貸付金 : 7億9,965万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 高度化資金貸付金 : 1億5,852万円

農業改良資金特別会計

収入済額は、1億9,999万円余で、
前年度に比べ、1,262万円余、5.9%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 農業改良資金償還金 : 970万円

支出済額は、3,777万円余で、
前年度に比べ、173万円余、4.8%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 償還金 : 116万円

市町村振興資金特別会計

収入済額は、50億1,908万円余で、
前年度に比べ、2億6,124万円余、4.9%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 貸付金元利収入(元金) : 1億3,882万円
- ・ 繰越金 : 1億1,897万円

支出済額は、15億425万円余で、
前年度に比べ、1,340万円、0.9%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 市町村振興資金貸付金 : 2億8,660万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 一般会計繰出金 : 3億円

県税証紙特別会計

収入済額は、15億2,574万円余で、
前年度に比べ、9,663万円余、6.8%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 自動車取得税証紙収入 : 9,622万円
- ・ 自動車税証紙収入 : 1,178万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 自動車取得税繰越金 : 1,137万円

支出済額は、14億8,338万円余で、
前年度に比べ、8,702万円余、6.2%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 自動車取得税繰出金 : 7,525万円
- ・ 自動車税繰出金 : 1,178万円

集中管理特別会計

収入済額は、1,030億1,542万円余で、
前年度に比べ、9億8,978万円余、1.0%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 給与管理収入 : 9億6,774万円

支出済額は、1,029億9,040万円余で、
前年度に比べ、9億8,978万円余、1.0%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 給与管理費 : 9億6,602万円

商工業振興資金特別会計

収入済額は、369億2,790万円で、
前年度に比べ、58億8,611万円余、13.7%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 貸付金元利収入(元金) : 29億7,807万円
- ・ 繰入金 : 29億 804万円

支出済額は、369億2,790万円で、
前年度に比べ、58億8,611万円余、13.7%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 一般会計繰出金 : 29億7,799万円
- ・ 資金貸付金 : 29億 804万円

林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、1億5,409万円余で、
前年度に比べ、1,334万円余、8.0%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 繰越金 : 620万円
- ・ 木材産業等高度化推進資金債 : 575万円

支出済額は、1,575万円余で、
前年度に比べ、2,883万円余、64.7%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 木材産業等高度化推進資金貸付金（償還金） : 1,325万円
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金 : 800万円

流域下水道事業特別会計

収入済額は、64億1,541万円余で、
前年度に比べ、1,634万円余、0.3%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 事業費負担金 : 1億8,503万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 事業費県補助金 : 2億 467万円

支出済額は、56億2,818万円余で、
前年度に比べ、2億1,107万円余、3.6%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 流域下水道建設費 : 2億4,219万円

公債管理特別会計

収入済額は、1,307億2,414万円余で、
前年度に比べ、130億1,174万円余、11.1%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 借換債 : 137億6,445万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 一般会計繰入金 : 7億4,738万円

支出済額は、1,307億2,414万円余で、
前年度に比べ、130億1,174万円余、11.1%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 公債費元利償還金 : 123億1,751万円
- ・ 県債管理基金積立金（公債費分） : 6億9,300万円

【用語の解説】

歳入科目

第1款県税：県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

第2款地方消費税清算金：地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

第3款地方譲与税：国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

第4款地方特例交付金：個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

第5款地方交付税：地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

第6款交通安全対策特別交付金：地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

第7款分担金及び負担金：県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

第8款使用料及び手数料：使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

第9款国庫支出金：国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

第10款財産収入：県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

第11款寄附金：県以外から金銭を譲り受けるものです。

第12款繰入金：特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

第13款繰越金：前年度の剰余金を受け入れるものです。

第14款諸収入：県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

第15款県債：県が借り入れたお金です。

歳出科目

第1款議会費：県議会議員の報酬、県議会の定例会及び臨時会の開催に要する経費等です。

第2款総務費：人事、財政、文書、出納等の管理的経費及び企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。

第3款民生費：社会福祉の向上を図るため、児童、老人及び障害者のための福祉施設の整備及び運営、各種援護対策等に要する経費です。

第4款衛生費：各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。

第5款労働費：勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。

第6款農林水産業費：農業生産基盤、林道の整備、果物等の流通対策等に要する経費、各種研究機関に要する経費等です。

第7款商工費：中小企業及びその組合の育成、地場産業、商店街及び観光の振興等に要する経費等です。

第8款土木費：道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備又は維持管理に要する経費等です。

第9款警察費：警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。

第10款教育費：公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育及び保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。

第11款災害復旧費：降雨、暴雨、洪水、地震その他の異常な自然現象による災害にかかった土木施設や農林施設等の復旧に要する経費等です。

第12款公債費：県債の償還のための元金や利子及びその発行に要する経費等です。

第13款諸支出金：他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、地方消費税清算金や市町村への交付金等です。

第14款予備費：予算計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。